

令和元年度第2回下野市総合計画審議会 会議録

審議会等名 令和元年度 下野市総合計画審議会
日 時 令和元年9月30日（金） 午前10時00分から11時30分まで
会 場 下野市役所 3階 303・304会議室
出席者 中村祐司会長、貝木幸男委員、高橋芳市委員、三橋明美委員、伊澤健二委員、
江田俊夫委員、佐藤司郎委員、川中子幹彦委員、大島雅之委員、川俣一由委員、
諏訪守委員、小幡洋子委員、熊田裕子委員、佐間田香委員、山口貴明委員、
木村保弘委員、近藤勘偉委員、新海将綱委員、前原保彦委員
【欠席委員】相澤康男委員、小池裕昭委員、川田光一委員
市側出席者 （事務局）福田総合政策課長、篠崎主幹、相馬主査
ランドブレイン株式会社（石村、伊藤）
公開・非公開の別（ 公開 一部公開 非公開 ）
傍聴者 1名
報道機関 なし
会議録作成年月日 令和元年10月17日

1 開会

（事務局） 令和元年度第2回下野市総合計画審議会を開会します。

2 あいさつ

（事務局） 中村会長よりごあいさつをお願いします。

（中村会長） 強風の台風による被害が千葉を中心に発生し、停電だけでなく家屋の損傷など、ここまで長引く大きな被害が出たことに、他人事ではないなと考えさせられました。また、海外に目を向けますと、香港の大混乱は、若者を中心にここまでの混乱になってしまうのかと考えさせられる出来事でした。さらに、普段の生活に目を向けますと、10月からの消費税増税を控え、個人個人につきつけられているように感じます。そのような話題がある中でも、国連の気候行動サミットでは一人の少女が環境について立派な演説を行い、話題となりました。また、スポーツ界では、ラグビーワールドカップでの日本の勝利には、大変勇気をいただきました。この総合計画審議会では、市の基盤である総合計画や総合戦略をつくっていくものであり、本日は市民意識調査のアンケート結果の報告なども予定されています。委員の皆様の思いをぶつけて頂けたらと思いますので、本日もどうぞよろしく願いいたします。

3 議 事

- (事務局) 審議会条例第6条に基づき、会長が議長となります。議事進行を中村会長、お願いします。
- (中村会長) はじめに、会議の成立、会議録署名人の確認を行います。本日は出席委員が19名、欠席委員が3名であり、出席者が定数22名の過半数を超えているため審議会条例第6条第2項により会議は成立となります。また、本日の会議録署名人は、慣例に従い名簿順に高橋委員、三橋委員にお願いします。続いて、会議の公開についてお諮りします。傍聴希望者の方にはすでに入室いただいておりますが、本日の会議を公開するということによろしいでしょうか。
- (委員) <「異議なし」の声>
- (中村会長) ありがとうございます。それでは議題に入る前に、資料の確認を事務局よりお願いします。
- (事務局) [配付資料の確認]
当日配付資料として、資料5「散布図(満足度×重要度)」、資料3の5頁、6頁(第2期総合戦略策定に係るスケジュール及び令和元年度総合計画審議会の開催予定)の差し替えを配付させていただきました。

(1) 現行戦略の総合評価について〈資料1〉

- (中村会長) それでは議題(1)に入ります。事務局より簡潔に説明をお願いします。
- (事務局) 資料1をご覧ください。現行の総合戦略の評価の方法等について説明いたします。

◆現行の総合戦略の評価方法について

- 現行の総合戦略の計画期間が今年度までとなっており、第二期総合戦略の策定に向けて行う現行の総合戦略の評価については平成30年度までの4年間の評価である。
- 各KPIに対し、平成30年度における年度目標値と実績値、それに対する進捗率と達成度を記載してある。個別のKPIの達成度は、進捗率100%以上をA、80%以上をB、50%以上をC、50%未満をDとし、厳しく評価している。
- 基本目標内における(ア)や(イ)などの項目ごとに、「進捗率の平均」と「達成度の平均」を出している。進捗率の平均は、各KPIの進捗率の平均値を出し、100%以上をA、80%以上をB、50%以上をC、50%未満をDとした。また、達成度の平均は、各KPIの達成度のAを4、Bを3、Cを2、Dを1と読み替え、その平均値を算出し、3.5以上をA、2.5以上をB、1.5以上をC、1.5未満をDとした。
- 項目ごとの進捗率の平均と達成度の平均をもとに、基本目標の総合評価を出している。

- (事務局) 各KPIの進捗状況等は、前回の会議においてお示したところであり、説明は省略します。なお、前回示すことのできなかった市民意識調査の結果をも

とに出している満足度を指標とする KPI に関しては、7月に実施した市民意識調査の結果を平成30年度の実績欄に記載し、これらをもとに進捗率や達成度を記載しました。

(中村会長) 主な点について説明いただきました。それ以外でも結構です。ご自由にご発言ください。

(前原委員) 13頁の「(オ) 将来を担う人づくり」における80と81の小中学校の評価点については、国分寺特別支援学校や栃木の支援学校に通っている児童生徒の意見は反映されているのでしょうか。

(中村会長) 本日は各担当部長の出席がありませんので事務局で分かる範囲での回答となりますが、いかがでしょうか。

(事務局) ここでは市内の小中学校の評価点であり、県立の特別支援学校は入っていません。

(前原委員) 国分寺特別支援学校には下野市から74名が通っており、来年小学校を卒業する児童が5名います。下野市には児童表彰条例があり、小学6年生の児童を表彰しているが、条例を読むと「市内小学校児童」と記載されています。これは特別支援学校の扱いが別になっており、不公平感があるのではないのでしょうか。この点は、検討していただきたいと思います。

(中村会長) ここでいう支援学校は、支援学級とはまた違うということでしょうか。

(前原委員) 国分寺特別支援学校は知的障がい、身体障がいの場合は栃木の支援学校、また、身体障がいの中でも聾盲関係は宇都宮の支援学校に通います。障害の種別によって通う学校が異なります。

(中村会長) 市内の方でも、事情に応じて通うということですね。ありがとうございました。

(熊田委員) 2頁の基本目標①「魅力的で安定した雇用を創出する」における数値目標では「生産年齢人口の割合」を指標としていますが、雇用を創出するという目標に対しては、やはり「従業者数」などを指標とする方が良いのではないかと思います。平成27年の策定時において、「生産年齢人口の割合」を数値目標とした理由を教えてください。

(事務局) 前回の策定時にも、従業者数を指標にすることを検討しました。しかし、もう少し広い視点で考えたときに、少子高齢化はもちろんのこと、生産年齢人口の割合が徐々に減ってきているということが、下野市の課題の一つとしてありました。もちろん生産年齢人口の全ての方が就労するわけではありませんが、この生産年齢人口の層を増やすことが、ひいては就労人口の増加や地域の活性化につながるのではないかとことから、大きな成果指標として生産年齢人口の割合を設定した次第です。

(中村会長) 雇用に関連した指標を設けるとすることも検討課題になると思います。

(前原委員) 3頁に「3_企業交流会・講習会の開催回数」という KPI がありますが、何

回開催したという回数よりも、その結果がどうだったのか、どういう効果があったのかが重要だと思います。1回開催したので達成度がAでしたというのではなく、そのような効果についても説明があっても良いのではないかと思います。いかがでしょうか。

(事務局) 前回の審議会において、個別のKPIの取組状況は説明させていただいたところであり、本日の資料は評価のみを記載し省略させていただいています。また、この評価は平成30年度までの実績に基づく評価であり、計画は5年間です。最終年度である今年度までの実績をふまえ、総括としての評価や課題等については来年度まとめる予定ですので、その中で極力示していけるよう検討していきたいと思っています。

(中村会長) 開催するというのは手段であって目的ではありません。前原委員のご指摘のとおり、開催した結果がどうであったかということも大変重要なことだと思います。その点を評価することは難しい場合もあるかと思いますが、来年度の総括では極力その点を踏まえていただければと思います。

(貝木委員) 目標値と実績値とが一致しているものや、似通った値になっているものも多くありますが、目標値はどのように設定しているのでしょうか。

(事務局) 策定の時点で平成31年度の最終目標値を定め、その上で年度ごとの目標値をあらかじめ設定しています。結果として実績値が同じ値であったり、当初から予定していた事業を行ったことで同じ値になったりするものもありますが、事前に目標値は設定しており、後付で設定したものではありません。

(中村会長) 理想という意味での目標値というものもありますが、ここでは現実を踏まえた目標値として設定をしているということだと思います。

(2) 市民意識調査の結果(速報値)の報告について〈資料2-1、2-2、2-3、資料5〉

(中村会長) 議題(2)に入ります。事務局より説明をお願いします。

(事務局) 資料2-1から2-3は、来年度策定する第二次総合計画の基本計画策定に向けて今年度実施した市民意識調査アンケートの結果の速報値をまとめたものです。

[市民意識調査アンケートについて説明]

◆市民意識調査について〈資料2-1、資料5〉

○前回は平成26年8月に実施し、配布3,000票、回収866票、回収率28.9%であった。

○今回の回収は891票であり、許容誤差を5%とすると、1万人に対し370票の回収、10万人に対し383票の回収があれば信頼できる数値といわれており、回収率28.9%が数値として高いとは言えないが、回収891票は統計として信頼できるものといえる。

○各設問に対する結果は、前回の結果とあわせて表示し、比較できるように記載している。

○加重平均とは、回答の重要度に応じた係数を乗じて重みをつけて算出した平均のことであり、本調査における加重平均では、「とても思う」を2、「少し思う」を1、「あまり思わない」を-1、「まったく思わない」を-2として重みを置き、平均値を算出した。

○満足度及び重要度の加重平均を軸にして作成した散布図が、本日追加資料として配付した資料5である。例えば、「満足度・重要度ともに高い領域」は、市の強みであり維持する分野と言え、「重要度は高いが満足度が低い領域」は、重点的に改善していく分野であるなど、各施策分野を見ていくものである。

◆若者アンケートについて〈資料2-2〉

○前回は、平成26年7月に小山北桜高等学校と石橋高等学校の生徒に対し、学校を通して回答をお願いし、小山北桜高校171票、石橋高校237票、合計408票の回収であった。

○今回は市内在住の高校2年生に相当する市民を対象に郵送で調査を実施したため、前回と単純に比較することはできないが、参考に前回の結果を対比で掲載している。

◆中学生アンケートについて〈資料2-3〉

○前回は、平成26年7月に実施し、580票の回収であった。

(中村会長) 若者アンケートは、市内に住んでいる人を対象にしたということで変更がありますが、前回と比較して、または、アンケートに関しての感想やご意見などをお願いします。

(山口委員) 回収率が低く、市民の方の当事者意識の無さが悲しいと感じたのが正直な感想です。回収率を上げるということは、市民のまちづくりへの意識を高めることだと思いますので、次回はぜひ回収率を上げる努力をお願いしたいと思います。

(中村会長) 中学生は学校を通して回収するので回収率が高く、高校生は郵送なので回収率が低くなるのは当然かもしれませんが、確かに少し残念に感じます。市外に住む高校生でも下野市に通学している方に、学校をお願いして調査をすることも一つかもしれません。市民意識調査の回収率が30%近いというのは、他の都市と比べてどうなのでしょう。

(事務局) 決して低い数字だとは思いませんが、ご意見のとおり若者アンケートに関しては、事務局としても少し低いと感じています。

(佐間田委員) 子どもたちのアンケート結果を興味深く拝見しました。前回の会議でいただいた住みよさランキングのチラシを自宅に持ち帰り、子どもたちに見せて話をしたら、とても喜んでいました。子どもたちには配付はされていないようですが、学校にも貼り出されているとのことでしたし、ママ友たちとの会話の中でも「下野市はすごいらしいよ」と話題が出ていました。横浜の方は、「横浜出身」であることに誇りを持っている方が多いと聞きます。子どもたちに、下野市はこんなにすごいのだと植え付けていくことで、将来戻って来てくれるのではないのでしょうか。また、若者はインスタ映えしたりするもの

やトピックスに食いつくと思います。例えば、かんぴょうを使って作ったワッフルコーンのソフトクリームで、夏は市内で採れたブルーベリーを使ったりするなどして、下野市に来ないと食べることができないものを作ると話題性もあり、若者向けのPRにもなるのではないのでしょうか。

(中村会長) 若者に下野市を好きになってもらうための仕掛け、若者が下野市に来る仕掛けを考えると良いのではないかというご意見ですね。

(佐間田委員) 娘の通っている学校の友達からは、下野市は利便性が高く、評価が高いとのことでした。進学を機に市外に出る前に、下野市の良さを子どもたちへ意識付けしていくことが重要ではないかと思います。

(三橋委員) 先ほど山口委員からもお話がありましたが、アンケートの回収率29.7%は私も低いと思いました。私のところにもアンケートが届いたので回答しましたが、1日では回答しきれず、正直項目が多いなと感じました。高齢者の方や日中仕事をしている方には回答が難しく、そこが回収率の低さの原因の一つではないかと思います。今後は、ボリュームのある中でも回答しやすいよう工夫することも必要なのではないのでしょうか。

(中村会長) 行政としてはこの機会に色々聞いてみたいという思いもあるので、ボリュームが増えてしまうのかもしれませんが。

(新海委員) 高校生のアンケートの回収率が4分の1であり、若者の選挙の投票率の低さにも通じてくるものがあるのではないかと思います。もう少し関心を持っていただき、若者には想いや不満など意見を出してもらえたらと思います。そのために工夫できることは、学校はもちろん家庭での子どもたちへの教育を通じた働きかけや仕掛けが必要だと感じました。

(中村会長) スマホ世代の若者は、自分がやったことがすぐに結果として分かることに慣れていています。しかし、このようなアンケートだと結果はすぐには分からないので、関心なども薄いのかもしれません。

(新海委員) 教育のあり方への一石を投じていると感じています。公民等の教育などで、自身の意見を持つような社会教育に取り組んでいく必要があると思います。

(中村会長) 今回のようなアンケートとそのような教育とが無関係ではないというご意見です。ありがとうございます。

(貝木委員) 確かに、アンケートの回収率に関しては高いに越したことはありません。ただ、今回の若者アンケートの出身中学校を見ると、前回よりも市内出身中学校の人が多いため、その点は良かったと思います。

(熊田委員) 今回のアンケートの回答方法は、郵送のみだったのでしょうか。またはウェブでも回答ができるものだったのでしょうか。

(事務局) 郵送でアンケートを送付し、回答を返信用封筒で返送いただきました。

(熊田委員) どの程度の費用がかかるのかは分かりませんが、若い方にはスマートフォンなどウェブ回答ができる方法をとることも良いのではないかと感じました。

大人の方については、例えば、名前を記入の上で回答いただいた方、抽選で何名に道の駅の商品券千円分プレゼントのような特徴ある方法はいかがでしょうか。このような方法をとることについて賛否はあると思いますが、回収率の向上という点からは検討してみることも良いのではないのでしょうか。また、忙しい方はアンケートが面倒に感じることもあります。何分くらいで回答が終わるのか、回答の目安時間を記載することも一つの方法ではないかと思えます。最後に、若者が「住みたくない」と回答する割合が高い点についてですが、これはやむを得ないことであり、若者には市外に出てもっと外の世界を見てほしい。その上で、下野市に戻ってきてほしいですし、そうしてもらえそうなまちにしていきたいと思いました。

(伊澤委員) 市民意識調査では、前回と比べて10～20歳代と80歳代の回答が少なくなっていますが、なぜでしょうか。回答しやすいよう工夫が必要だと思います。

(川中子委員) アンケートについては継続性を持たせる必要があります。前回と同じ質問でないと傾向をつかんだり、対比をしたりすることができないのだと思います。また、統計学的にも一定の回収率があれば概ね全体の傾向が把握できるということだと思います。もちろん、回収率を高める努力は必要ですが、今回は市民の意見はこのような傾向だと捉えるしかないのではないのでしょうか。その方向で次に進んでいただければと思います。

(中村会長) 今回出された意見も貴重な意見ですので、次回以降の調査に向けて検討すべきだと思います。伊澤委員から出されたご質問についてはいかがでしょうか。

(事務局) 今回は70歳代までを対象とし、80歳以上を対象にしていなかったため割合が0%となっています。なお、18～20歳代についてははっきりとした減少理由は分かりません。

(中村会長) アンケートの回収率に関する話題になってしまいましたが、今回の結果についてご意見などはいかがでしょう。

(諏訪委員) 満足度や下野市をどう感じるかという質問におけるワースト3については、どの世代のアンケートでも同じ傾向が見受けられます。この点をよく吟味し、計画を策定する必要があると思います。若者のアンケートの回答率が少なければ、計画の策定の段階から参加していただく方法も検討すべきであると思います。若者の意見を取り入れるために電子機器を活用して、できるだけ多くの意見を取り入れていただき、計画に反映していただければと思います。

(3) 市の策定方針について〈資料3〉

(中村会長) 続いて、議題(3)についてです。事務局より説明を簡潔にお願いします。

(事務局) [第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について説明]

◆第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（資料3）

- 急速な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、過度な東京一極集中を是正するために、まち・ひと・しごと創生法が制定され、この法律に基づき下野市でも総合戦略を策定する。
- 市の最重要課題である人口減少に対応するため、各分野にまたがり特に重要な施策を定め、総合的かつ計画的に実行するものである。
- 計画期間は、令和2年度から令和6年度の5か年である。
- 基本目標については、現行戦略に掲げる4つの基本目標を引き継ぐ。なお、国の4つの基本目標も引き継がれることとなっている。
- 人口ビジョンは、平成27年の国勢調査の結果を反映させた修正を行う。
- 策定にあたっては、次の3つを基本方針とする。
 - 方針1 5年間の人口動向や数値目標を踏まえた将来展望と施策の見直し
 - 方針2 これまでの取組の進捗とKPI評価による施策・事業の見直し
 - 方針3 新たな視点を取り入れた新たな取組の立案
- 本審議会の今後の開催については、本日配付した差し替えの資料のとおり計画している。次回の審議会は11月8日に開催する。

（中村会長） 本審議会の開催については、10月に予定していた審議会がなくなり、今年度は計5回の開催ということです。策定方針について、ご意見いかがでしょうか。

（木村委員） 下野市も合併して14年が経ち、成熟した都市づくりの時期にきています。体感的にどのあたりがどうなっていくか。土地利用計画と施策事業、目に見える街並みがどうなっていくか。都市の構造をどう築いていくかが見えにくいと思います。国ではサステナブルシティ（持続可能な都市）について、歴史と文化の継承、新陳代謝、ミクストユースという3つの要素により、持続可能な都市をつくっていくとのこと。都市景観がどう変わり、歩いてみたいと思うまちを、施策事業をたくさん行うことで実現できれば良いのではないかと思います。

（中村会長） 今回の策定方針の11頁でも、今のご意見に関するSDGsも掲げているので、成熟都市に向けて考えていけばよいのではないのでしょうか。

（木村委員） 一つひとつの事業を見ていて思うことは、食べ物でいうと、アラカルトメニューが散らばっているような感じであり、アラカルトメニューを組み合わせることによって、セットメニュー、コースメニューになり、魅力が増してくるのだと思います。例えば、可能かどうかは分かりませんが、空き店舗対策は居住と商いをセットにして、なおかつ地域活動にも取り組んでいただく、そういうシステムマネジメントの視点を入れ込むと効果が出るのではないで

しょうか。

(中村会長) 個々の数値目標が書いてあるが、ばらばらにあるだけでなく、そこの結びつきなども見えてくるとより良いのではないかというご意見かと思います。下野市の現状を見つつ、国の流れをうまく利用していくようなことが必要なのかもしれない。

(4) その他〈資料4〉

(中村会長) 最後に議題4です。事務局からお願いします。

(事務局) 資料4をご覧ください。こちらは現行の総合戦略の改訂案について、一覧でまとめたものになります。毎年度、PDCAサイクルにより取組状況を点検・評価し、必要に応じて総合戦略の改訂を行っており、最終年度ではありますが改訂を行うものです。

[現行総合戦略の改定案について説明]

◆現行総合戦略の改訂案について〈資料4〉

○今回の修正はK P Iの項目名の修正、目標値の修正を行うものである。

○なお、これらの修正に関しては、前回の第1回総合計画審議会において、平成30年度における進捗状況の報告の中でお示ししたものである。

(中村会長) 現行の総合戦略の修正案であります。本審議会として、改訂に了解することとしてよろしいでしょうか。

(委員) <「はい」の声>

(中村会長) ありがとうございます。その他、ございますか。

(事務局) 配布資料(チラシ)を2点ほど配布させていただきましたのでご覧ください。
(10月20日開催、「オールとちぎ暮らしとしごとフェア」(東京交通会館))
(11月3日開催、「天平の芋煮会」(天平の丘公園))

4 閉会

(事務局) 委員の皆様、そして中村会長ありがとうございました。以上をもちまして令和元年度第2回下野市総合計画審議会を閉会します。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長（中村祐司）

.....

署名委員（高橋芳市）

.....

署名委員（三橋明美）

.....